

第1175号

AFN-1175

# Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行  
葵総合経営センターだより週刊版

H29. 7 / 3 (月)

## 『生産技術職の確保、育成が課題 中小企業—ものづくり白書』

経済産業、厚生労働、文部科学の3省は「平成28年度ものづくり基盤技術の振興施策」(ものづくり白書)を共同で作成、公表した。経産省は、同省が執筆した第1部第2章「ものづくり産業における人材の確保と育成に関する課題と対応」の中で、「今後、ものづくり産業の成長に求められる人材像をみると、中小企業は大企業と比べて『熟練技能者』を求める優先順位が高くなっている一方で、『生産技術職』を求める優先順位が低くなっている。今後、技術革新が激しくなる中、中小企業においても生産技術職の確保、育成が課題になってくる」との認識を示した。白書はものづくり産業における中小企業の現状として、中小製造業の人材不足感が進んでおり、今後、日本の生産年齢人口の大幅な減少が見込まれる中、人材確保が一層の厳しくなると指摘。アンケート結果からみて、▽中小企業は大企業と比べて「若年ものづくり人材の確保が困難」と回答した割合が高く、人材の確保に関心が強い半面、その後の定着、育成にまで十分な意識が及んでいない▽人材の定着を促すための取り組みをみても、中小企業は大企業と比べて「能力開発・教育訓練の実施」と回答した割合が低く、従業員の能力開発や教育訓練に十分手が回っていない—などと分析した。

## 『16年度査察、積極的に132件告発 脱税総額は193件から約161億円』

いわゆるマルサと呼ばれる査察は、脱税でも特に大口・悪質なものが強制調査され検察当局に告発されて刑事罰の対象となる。国税庁がこのほど公表した2016年度査察白書によると、査察で摘発した脱税事件は前年度より12件多い193件、脱税総額は前年度を16.4%上回る約161億円だった。

今年3月までの1年間(2016年度)に、全国の国税局が査察に着手した件数は178件と、前年度(189件)を11件下回った。

継続事案を含む193件(前年度181件)を処理(検察庁への告発の可否を最終的に判断)し、うち68.4%に当たる132件(前年度比17件増)を検察庁に告発した。この告発率68.4%は前年度を4.9ポイント上回った。

2016年度は、消費税の輸出免税制度を利用した大口の不正還付などの消費税事案(23件告発)や、国外取引を利用した不正を行って得た資金を国外で留保していた国際事案(21件告発)など、多数の事案を告発している。

近年、査察における大型事案は減少傾向にあり、2016年度の脱税総額161億600万円は、ピークの1988年度(714億円)の約23%にまで減少している。1件当たり平均の脱税額は8300万円(前年度7600万円)で、ここ4年は1億円を下回っている。告発分の脱税総額は前年度を14億8800万円上回る126億9200万円、1件当たり平均の脱税額は9600万円(同9700万円)となっている。



21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

## 葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)